

2020年度 決算の概要

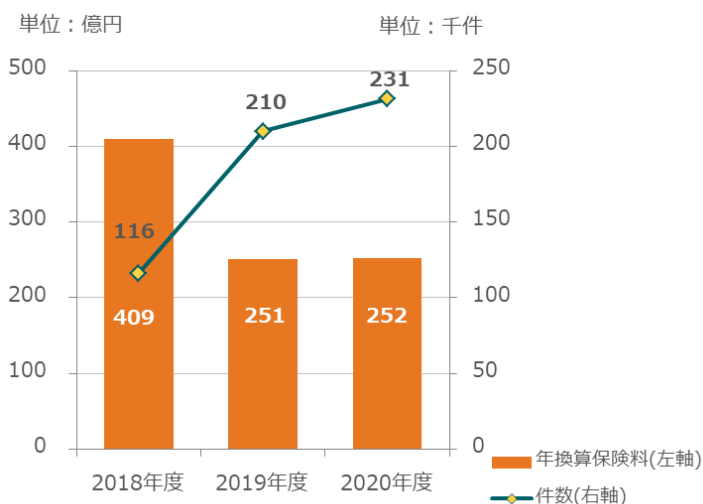
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹）は、2020年度決算（2020年4月1日～2021年3月31日）の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

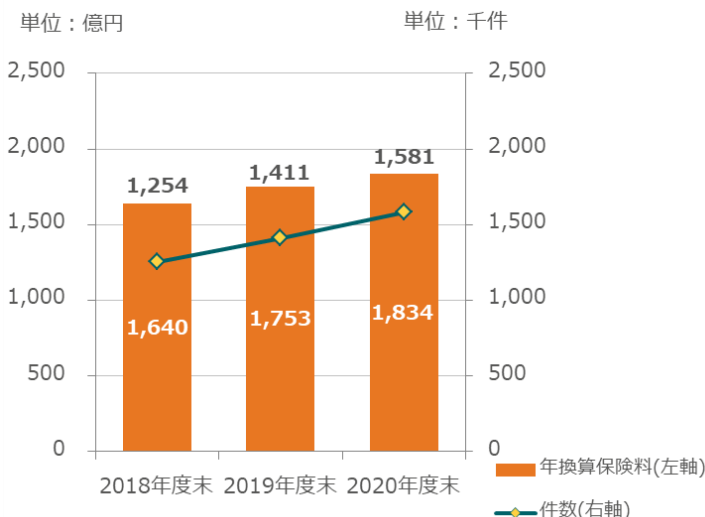
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は231千件となり、新契約年換算保険料は252億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

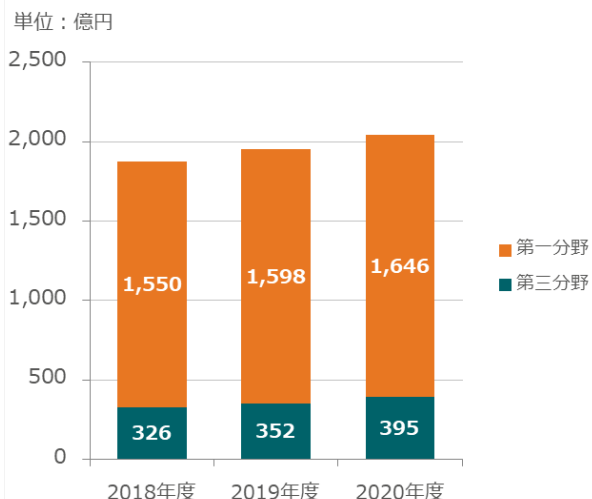
保有契約件数は1,581千件となり、保有契約年換算保険料は1,834億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から4.6%増加し2,041億円となりました。

内訳 第一分野 1,646億円
第三分野 395億円



4. 総資産

総資産は2019年度末から10.3%増加し10,213億円となりました。

5. 純利益

純利益は46億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2019年度末から244.4ポイント増加し、1,157.0%となりました。

2020 年度決算について

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 山岸 英樹）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2020 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2020 年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
8. 株主資本等変動計算書	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況	25 頁
10. リスク管理債権の状況	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	26 頁
12. 2020 年度特別勘定の状況	27 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

以 上

2020 年度決算のお知らせ

2021 年 6 月 29 日

FWD 富士生命保険株式会社

2020 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末				2020 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度末 比
個 人 保 険	1,403	112.6	90,765	137.1	1,574	112.2	117,330	129.3
個 人 年 金 保 険	7	97.2	347	96.7	6	81.9	269	77.6
団 体 保 険	—	—	2,637	103.4	—	—	2,425	91.9
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度						2020 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換によ る純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換によ る純増加
個 人 保 険	210	180.3	29,534	135.3	29,534	—	231	109.9	33,026	111.8	33,026	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	364	183.9	364	—	—	—	139	38.3	139	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	172,840	107.0	181,225	104.9
個 人 年 金 保 険	2,551	98.5	2,258	88.5
合 計	175,392	106.9	183,483	104.6
うち医療保障・生前給付保障等	56,961	104.6	59,578	104.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,119	61.4	25,252	100.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,119	61.4	25,252	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,579	51.8	7,201	109.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	277,759	104.3	301,398	108.5
資 産 運 用 収 益	40,661	86.8	59,813	147.1
保 険 金 等 支 払 金	173,061	113.9	208,959	120.7
資 産 運 用 費 用	15,746	138.1	35,304	224.2
経 常 利 益	6,989	65.2	8,407	120.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	926,116	105.0	1,021,332	110.3

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,567	117,270	—	—	2,665	2,425	4,233	119,696
	災 害 死 亡	46	2,824	0	0	46	133	93	2,958
	その他の条件付死亡	5	55	—	—	—	—	5	55
生 存 保 障		6	59	6	269	0	0	13	329
入 院 保 障	災 害 入 院	202	34	0	0	59	0	261	35
	疾 病 入 院	205	35	0	0	—	—	205	35
	その他の条件付入院	65	4	0	0	—	—	65	4
障 害 保 障		11	—	0	—	59	—	70	—
手 術 保 障		260	—	0	—	—	—	260	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示

2020 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1> 5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2001 年 10 月 1 日	20 年	8,945 円	0 円
2006 年 10 月 1 日	15 年	8,945 円	0 円
2011 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円

<例 2> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1996 年 10 月 1 日	25 年	8,000 円	0 円
2001 年 10 月 1 日	20 年	10,675 円	0 円
2006 年 10 月 1 日	15 年	10,675 円	0 円
2011 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円

<例 3> 5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1996 年 10 月 1 日	25 年	12,408 円	0 円
2001 年 10 月 1 日	20 年	15,072 円	0 円
2006 年 10 月 1 日	15 年	14,688 円	0 円

（注）経過年数とは 2021 年 4 月 2 日から 2022 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

契約年月日	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
2017 年 4 月 1 日以前契約	0.00%	0.00%	0.80%	1.00%	1.20%
2017 年 4 月 2 日以降契約	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%	—

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2020 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2020年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

〔日本経済〕

2020年4~6月期の実質GDP成長率（前期比）は、新型コロナウイルス感染症の影響により-8.3%まで落ち込み、3四半期連続のマイナス成長に陥ったものの、財政政策や金融政策に支えられ、7~9月期より5.3%とプラス圏に上昇しました。2021年3月発表の2020年10~12月期の前期比成長率も2.8%と回復を示しています。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、主に電気代などのエネルギー価格が下がったことを受けて、年度を通して前年比でプラス圏に上昇することはありませんでした。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

長期金利は新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、4月下旬には-0.05%台をつけました。金利はその後緩やかに上昇しつつも低位での推移が続きましたが、2021年2月以降は米国の積極的な財政支援策の発表により景気拡大期待が高まったことで、米金利が上昇したことに伴い国内金利も上昇し、概ね0.1%近傍で推移しました。

（新発10年国債利回り 2020年3月末 0.010% → 2021年3月末 0.090%）

〔為替相場〕

ドル円相場は年間では102円台から110円台のレンジ内での推移となりましたが、特に2021年3月は日米金利差が意識され、円安ドル高が急速に進みました。

ユーロ円相場は、ユーロ圏の新型コロナウイルス感染症からの回復が遅れていることに伴うECBの追加的な金融緩和策が影響して、年度を通して緩やかな円安ユーロ高の流れが続きました。

（ドル/円 2020年3月末 108.83円 → 2021年3月末 110.71円）

（ユーロ/円 2020年3月末 119.55円 → 2021年3月末 129.80円）

〔国内株価：日経平均株価〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、日本株式市場は記録的な下落となりましたが、グローバルな金融緩和政策に支えられ、年度を通して上昇傾向となりました。年度前半は緩やかに上昇しましたが、米大統領選以降は、先行きの不透明感が払拭された米国市場を追うように、日経平均株価も大きく上昇しました。2021年2月には30年半ぶりに30,000円台に達し、バブル後の最高値を更新しました。

（日経平均株価 2020年3月末 18,917.01円 → 2021年3月末 29,178.80円）

② 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。なお、今年度よりALMの観点から満期保有目的で超長期国債の購入を開始しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2020年度末の総資産は、前年度末比95,216百万円増加し、1,021,332百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比129,968百万円増加し、915,223百万円となりました。資産運用関係収益は59,813百万円、資産運用関係費用は35,304百万円となりました。

2020年度末の主な資産構成は、外国証券が563,927百万円（55.2%）、国内公社債が294,208百万円（28.8%）、現預金・コールローンが25,959百万円（2.5%）、株式が56,946百万円（5.6%）、貸付金が18,788百万円（1.8%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	55,839	6.0	25,959	2.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	785,255	84.8	915,223	89.6
公 社 債	265,343	28.7	294,208	28.8
株 式	53,405	5.8	56,946	5.6
外 国 証 券	466,407	50.4	563,927	55.2
公 社 債	445,463	48.1	524,775	51.4
株 式 等	20,944	2.3	39,152	3.8
そ の 他 の 証 券	98	0.0	140	0.0
貸 付 金	18,617	2.0	18,788	1.8
不 動 産	12,791	1.4	12,672	1.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	53,625	5.8	48,720	4.8
貸 倒 引 当 金	△12	△0.0	△30	△0.0
合 計	926,116	100.0	1,021,332	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	355,103	38.3	498,585	48.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	32,374	△29,880
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,664	129,968
公 社 債	△111,467	28,865
株 式	26,924	3,541
外 国 証 券	91,329	97,519
公 社 債	81,115	79,312
株 式 等	10,213	18,207
そ の 他 の 証 券	△2,122	41
貸 付 金	1,744	170
不 動 産	△98	△119
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	5,210	△4,905
貸 倒 引 当 金	△6	△18
合 計	43,889	95,216
う ち 外 貨 建 資 産	105,631	143,482

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
利息及び配当金等収入	15,300	15,860
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	14,109	14,692
貸付金利息	487	478
不動産賃貸料	555	549
その他利息配当金	146	140
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,370	18,566
国債等債券売却益	12,041	9,225
株式等売却益	570	—
外国証券売却益	6,543	9,339
その他	214	0
有価証券償還益	78	548
金融派生商品収益	5,910	—
為替差益	—	24,833
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1	3
合 計	40,661	59,813

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
支 払 利 息	5	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4,093	5,777
国債等債券売却損	1,854	2,260
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	1,730	3,517
そ の 他	508	—
有 価 証 券 評 価 損	71	1
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	71	1
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	216	4
金融派生商品費用	—	28,391
為 替 差 損	10,876	—
貸倒引当金繰入額	6	18
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	475	1,104
合 計	15,746	35,304

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019 年度	2020 年度
現預金・コールローン	△0.00	△0.01
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.73	3.26
う ち 公 社 債	4.41	3.16
う ち 株 式	1.99	1.25
う ち 外 国 証 券	3.55	3.51
貸 付 金	2.80	2.50
不 動 産	3.90	3.80
一 般 勘 定 計	2.80	2.57
う ち 海 外 投 融 資	3.55	3.51

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益 該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	73,983	73,928	△ 54	—	54
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986	748,532	761,334	12,801	18,390	5,588
公 社 債	251,370	264,941	13,570	13,620	49	217,606	219,821	2,215	2,240	24
株 式	347	725	377	377	—	347	868	520	520	—
外国証券	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563
公 社 債	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484
株 式 等	8,138	8,184	46	340	294	14,349	15,728	1,379	1,458	78
その他の証券	99	98	△1	—	1	112	140	28	28	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	714,707	719,412	4,705	27,691	22,986	822,515	835,262	12,746	18,390	5,643
公 社 債	251,370	264,941	13,570	13,620	49	291,589	293,750	2,160	2,240	79
株 式	347	725	377	377	—	347	868	520	520	—
外国証券	462,888	453,647	△9,240	13,694	22,935	530,466	540,504	10,037	15,601	5,563
公 社 債	454,750	445,463	△9,287	13,353	22,640	516,116	524,775	8,658	14,143	5,484
株 式 等	8,138	8,184	46	340	294	14,349	15,728	1,379	1,458	78
その他の証券	99	98	△1	—	1	112	140	28	28	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	54,486	58,279
その他有価証券	9,680	14,695
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80	78
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	9,600	14,617
合 計	64,166	72,975

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 2020年3月31日現在	2020年度末 2021年3月31日現在	科 目	2019年度末 2020年3月31日現在	2020年度末 2021年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	55,839	25,959	保険契約準備金	850,811	911,089
預貯金	55,839	25,959	支払備金	4,362	5,671
有価証券	785,255	915,223	責任準備金	846,121	905,147
国債	252,222	284,174	契約者配当準備金	327	269
社債	13,120	10,034	代理店借	4,038	3,491
株式	53,405	56,946	再保険借	12,457	14,917
外国証券	466,407	563,927	その他負債	17,667	26,671
その他の証券	98	140	未払法人税等	299	250
貸付金	18,617	18,788	未払金	1,110	543
保険約款貸付	18,608	18,783	未払費用	4,383	4,159
一般貸付	8	4	前受収益	46	46
有形固定資産	14,005	13,611	預り金	399	510
土地	11,752	11,759	預り保証金	425	425
建物	1,039	912	金融派生商品	9,196	19,482
その他の有形固定資産	1,214	939	資産除去債務	514	502
無形固定資産	8,146	8,781	仮受金	1,292	751
ソフトウェア	6,476	7,184	役員退職慰労引当金	69	67
その他の無形固定資産	1,670	1,596	特別法上の準備金	2,088	2,738
代理店貸	42	30	価格変動準備金	2,088	2,738
再保険貸	18,086	16,742	繰延税金負債	1,768	5,503
その他資産	26,047	22,164	負債の部合計	888,901	964,478
未収金	14,578	15,475	(純資産の部)		
前払費用	1,163	1,074	資本金	37,750	37,750
未収収益	4,039	4,399	資本剰余金	27,750	27,750
預託金	1,131	1,091	資本準備金	27,750	27,750
金融派生商品	5,131	120	利益剰余金	△27,552	△22,874
仮払金	2	0	その他利益剰余金	△27,552	△22,874
その他の資産	1	2	繰越利益剰余金	△27,552	△22,874
前払年金費用	87	61	株主資本合計	37,947	42,625
貸倒引当金	△12	△30	その他有価証券評価差額金	4,612	14,229
			繰延ヘッジ損益	△5,345	—
			評価・換算差額等合計	△732	14,229
			純資産の部合計	37,214	56,854
資産の部合計	926,116	1,021,332	負債及び純資産の部合計	926,116	1,021,332

2020年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債（子会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
12. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
13. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当年度末において第三分野保険の一部の契約を対象として保険料積立金782百万円を計上しております。なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお今年度よりALMの観点から満期保有目的で超長期の日本国債購入も開始しております。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	25,959	25,959	—
(2) 有価証券	835,317	835,262	△54
満期保有目的の債券	73,983	73,928	△54
その他有価証券	761,334	761,334	—
(3) 貸付金	18,788	18,788	—
保険約款貸付	18,783	18,783	—
一般貸付	4	4	—
(4) 金融派生商品	(19,362)	(19,362)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,448)	(18,448)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(914)	(914)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式 56,078百万円 (うち子会社株式56,000百万円)

ロ. 組合出資金 23,423百万円 (うち子会社出資金2,237百万円)

ハ. 子会社の発行した特定社債 403百万円

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿

価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

17. 当社は、京都府その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は11,759百万円、時価は11,460百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、62,533百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,114百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は、10,853百万円、繰延税金負債の総額は、5,609百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,747百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,823百万円、税務上の繰越欠損金3,616百万円、価格変動準備金766百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額544百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は3,616百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は7,131百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額5,503百万円であります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	1,717	1,898	3,616
評価性引当額	—	—	—	—	△1,717	△1,898	△3,616
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△7.43%及び税額控除△2.08%であります。

22. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	327百万円
当期契約者配当金支払額	157百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	99百万円
当期末現在高	269百万円

24. 関係会社の株式は56,000百万円、出資金は2,237百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券70,428百万円、再保険貸3,905百万円であります。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,096百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は171,369百万円であります。
27. 1株当たりの純資産額は43,400円2銭であります。
28. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金219,674百万円を含んでおります。
29. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は15,416百万円であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,776百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,060百万円
勤務費用	201百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の当期発生額	0百万円
大量退職に伴う退職給付債務の減少額	△325百万円
退職給付の支払額	<u>△93百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,863百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,997百万円
期待運用収益	19百万円
数理計算上の差異の当期発生額	264百万円
事業主からの拠出額	264百万円
退職給付の支払額	<u>△455百万円</u>
期末における年金資産	<u>2,090百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△1,863百万円
年金資産	<u>2,090百万円</u>
	227百万円
未認識数理計算上の差異	△381百万円
未認識過去勤務費用	<u>215百万円</u>
前払年金費用	<u>61百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	201百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	△19百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△28百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	55百万円
大量退職に伴う費用処理額	<u>61百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>290百万円</u>

上記の退職給付費用以外に割増退職金1,624百万円をその他特別損失に含めて計上しております。

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	38.2%
株式	51.6%
現金及び預金	4.4%
その他	<u>5.8%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、99百万円であります。

32. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
経常収益	323,461	372,212
保険料等収入	277,759	301,398
保険料	195,148	204,182
再保険収入	82,611	97,215
資産運用収益	40,661	59,813
利息及び配当金等収入	15,300	15,860
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	14,109	14,692
貸付金利息	487	478
不動産賃貸料	555	549
その他利息配当金	146	140
有価証券売却益	19,370	18,566
有価証券償還益	78	548
金融派生商品収益	5,910	—
為替差益	—	24,833
その他運用収益	1	3
その他経常収益	5,040	11,000
年金特約取扱受入金	2,257	9,052
保険金据置受入金	1,795	1,696
支払備金戻入額	710	—
退職給付引当金戻入額	80	—
その他の経常収益	197	252
経常費用	316,472	363,805
保険金等支払金	173,061	208,959
保険金	12,641	18,997
年金	3,462	11,898
給付金	11,232	11,533
解約返戻金	27,295	31,778
その他返戻金	2,321	3,385
再保険料	116,108	131,365
責任準備金等繰入額	69,567	60,335
支払備金繰入額	—	1,308
責任準備金繰入額	69,567	59,026
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	15,746	35,304
支払利息	5	5
有価証券売却損	4,093	5,777
有価証券評価損	71	1
有価証券償還損	216	4
金融派生商品費用	—	28,391
為替差損	10,876	—
貸倒引当金繰入額	6	18
その他運用費用	475	1,104
事業費	53,517	54,343
その他経常費用	4,579	4,862
保険金据置支払金	1,791	1,488
税金	901	935
減価償却費	1,870	2,358
退職給付引当金繰入額	—	26
その他の経常費用	15	52
経常利益	6,989	8,407
特別損失	630	2,620
固定資産等処分損	99	33
特別法上の準備金繰入額	531	649
価格変動準備金繰入額	531	649
その他特別損失	—	1,937
契約者配当準備金繰入額	165	99
税引前当期純利益	6,192	5,687
法人税及び住民税	1,336	1,009
法人税等合計	1,336	1,009
当期純利益	4,856	4,677

2020年度

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 9,339 百万円、国債等債券 9,225 百万円、その他の証券 0 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 3,517 百万円、国債等債券 2,260 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式 1 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,680 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 53,321 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損 19,692 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は、3,570 円 77 銭であります。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 39,353 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 40,986 百万円を含んでおります。
9. その他特別損失は、希望退職制度の実施に伴う割増退職金等であります。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度
基礎利益 A	△1,782	830
キャピタル収益	25,280	43,400
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	19,370	18,566
金融派生商品収益	5,910	—
為替差益	—	24,833
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,042	34,171
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,093	5,777
有価証券評価損	71	1
金融派生商品費用	—	28,391
為替差損	10,876	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,238	9,228
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,456	10,059
臨時収益	272	229
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	272	229
臨時費用	1,739	1,881
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,732	1,862
個別貸倒引当金繰入額	6	18
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,467	△1,652
経常利益 A+B+C	6,989	8,407

(注) 1. 2019 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 272 百万円であります。
2. 2020 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 229 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2019 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益金	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等計	
		剰余金	剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500
会計方針の変更による累積的影響額			△289	△289	289		289	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,750	23,750	△32,408	25,091	31,518	△3,109	28,409	53,500
当期変動額								
新株の発行	4,000	4,000		8,000			—	8,000
当期純利益			4,856	4,856			—	4,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△26,906	△2,236	△29,142	△29,142
当期変動額合計	4,000	4,000	4,856	12,856	△26,906	△2,236	△29,142	△16,285
当期末残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214

2020 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本金	利益金	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等計	
		剰余金	剰余金					
当期首残高	37,750	27,750	△27,552	37,947	4,612	△5,345	△732	37,214
当期変動額								
新株の発行				—			—	—
当期純利益			4,677	4,677			—	4,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	9,616	5,345	14,961	14,961
当期変動額合計	—	—	4,677	4,677	9,616	5,345	14,961	19,639
当期末残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	—	14,229	56,854

2020年度

1. 発行済株式の種類および総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	18,816	18,999
合計	18,816	18,999

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1 および2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1 および2 に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,768	125,075
資本金等	37,947	42,625
価格変動準備金	2,088	2,738
危険準備金	8,621	10,483
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	931	17,797
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△785	△510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,875	53,369
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△4,911	△1,427
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,328	21,619
保険リスク相当額 R1	1,390	1,387
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	925	853
予定利率リスク相当額 R2	493	504
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,042	20,303
経営管理リスク相当額 R4	655	691
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	912.6%	1,157.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	925,330	1,020,766
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	827,547	892,382
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	97,783	128,383
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	—	△54
実質資産負債差額 B (3) - (4)	97,783	128,438

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2020 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社であるマーキュリーNHB 特定目的会社等は東京都において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 36,052 百万円、時価は 37,900 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 1,557 百万円（前年同期 1,406 百万円）、経常利益は 525 百万円（前年同期 387 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 521 百万円（前年同期 383 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。